You are trying to access the system without a session. To search, you can use a search form or repeat your query.

TERMINAL MANAGEMENT DEVICE, TERMINAL AND MANAGEMENT METHOD THEREOF

Publication number: JP2002203100 (A)

Also published as:

JP4424879 (B2)

Publication date:

2002-07-19

Inventor(s):

KAWAI OSAMU; OKI HIROSHI; MUNAKATA AKIO; SANO SHOICHI; NAKAMURA TOSHIHISA; OKAZAKI TAKESHI +

Applicant(s):

FUJITSU LTD +

Classification:

- international:

G06Q10/00; G06Q50/00; G06Q10/00; G06Q50/00; (IPC1-

7): G06F17/60

- European:

Application number: JP20010300881 20010928

Priority number(s): JP20010300881 20010928; JP20000333645 20001031

Abstract of JP 2002203100 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a terminal management device when a plurality of service providers bear the cost of a terminal. SOLUTION: The terminal management device manages sharing of the cost associated with the distributed terminal by at least one provider. When a new provider is added who provides services by using the terminal after the distribution of the terminal, the balance of the cost shared by each provider, which is changed by the addition, is calculated and totalized.

Data supplied from the espacenet database — Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-203100 (P2002-203100A)

(43)公開日 平成14年7月19日(2002.7.19)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	ΡĮ		テーマコード(参考)
G06F	17/60	174	G06F 17/60	174	
		132		132	
		ZEC		ZEC	

審査請求 未請求 請求項の数10 〇L (全 16 頁)

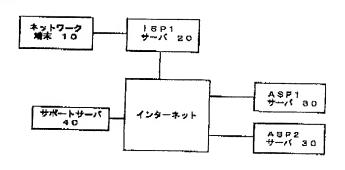
(21)出顧番号	特度2001-300881(P2001-300881)	(71)出廣人	000005223
(22)出顧日	平成13年9月28日(2001.9.28)		富士 <u>颁株式会社</u> 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号
(31) 優先権主張番号 (32) 優先日 (33) 優先権主張国	特職2000-333645 (P2000-333645) 平成12年10月31日 (2000.10.31) 日本 (JP)	(72)発明者	17 川井 修 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 富士通株式会社内
		(72)発明者	冲 宏志
		(7.4) (b) tm t	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 富士通株式会社内
		(74)代理人	100094514 弁理士 林 恒徳 (外 1 名)
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 端末管理装置、端末装置及び端末管理方法

(57)【要約】

【課題】複数のサービス事業者が端末装置のコストを負 担する場合における端末管理装置を提供することにあ る。

【解決手段】 端末管理装置は、配付された端末装置に 関するコストの少なくとも一つの事業者による分担を管 理する。端末装置配布後に、端末装置を利用してサービ スを提供する新しい事業者が追加された場合において、 その追加により変更する各事業者の負担コストの差額を 計算し、集計する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】端末装置に関するコストを管理する端末管 埋装置において、

各端末装置を、各端末装置に関するコストを負担する少 なくとも一つの事業者の組み合わせタイプによって分類 した管理情報を記憶する記憶部と、

前記組み合わせタイプに基づいて、各端末装置に関する コストの分担を管理する管理部とを備えることを特徴と する端末管理装置。

【請求項2】請求項1において。

前記管理情報は、各組み合わせタイプにおける各事業者 の負担するコスト又は負担割合を含み、

各端末装置について、前記組み合わせタイプが変更され た場合、前記管理部は、変更前の組み合わせタイプに対 応する各事業者が既に負担しているコストと変更後の組 み合わせタイプに対応する各事業者が負担するコストと の差を各事業者ごとに計算することを特徴とする端末管 理装置。

【請求項3】請求項2において、

各端末装置について、前記組み合わせタイプが変更され 20 ると、前記管理情報に記憶される各端末装置の組み合わ せタイプが、変更後の組み合わせタイプに更新される場 合、

前記管理部は、前記組み合わせタイプが更新された全て の端末装置について、前記計算を実行することを特徴と する端末管理装置。

【請求項4】請求項2において、

各端末装置からのネットワーク接続要求をネットワーク を介して受信する通信部をさらに備え、

各端末装置について、前記組み合わせタイプが変更され ると、前記管理情報に記憶される各端末装置の組み合わ せタイプが、変更後の組み合わせタイプに更新される場 仚、

前記管理部は、ネットワーク接続要求を送信した端末装 罠について、前記計算を実行することを特徴とする端末 管理装置。

【請求項5】請求項1において、

前記端末装置は、ネットワークに接続可能であって、 各端末装置からのネットワーク接続要求時に、あらかじ め当該端末装置に記憶される組み合わせタイプをネット ワークを介して受信する通信部をさらに備え、

各端末装置について、前記組み合わせタイプが変更され ると、前記管理情報に記憶される各端末装置の組み合わ せタイプが、変更後の組み合わせタイプに更新される場 合、

前記管理部は、前記受信された組み合わせタイプと、前 記管理情報に記憶される当該端末装置の組み合わせタイ プとを比較し、一致する場合、当該組み合わせタイプに 対応する情報を前記端末装置に送信し、一致しない場 合、前記管理情報に記憶される組み合わせタイプに対応 50

(2)

10

特期2002 - 203100

する情報を前記端末装置に送信し、さらに、前記変更後 の組み合わせタイプを前記端末装置に送信することによ り、前記端末装置に記憶される組み合わせタイプを前記 変更後の組み合わせタイプに更新させることを特徴とす る端末管理装置。

【請求項6】請求項1において、

前記端末装置は、ネットワークに接続可能であって、 各端末装置からのネットワーク接続要求時に、各端末装 置から遂信される組み合わせタイプをネットワークを介 して受信する通信部をさらに備え、

前記管理部は、前記受信された組み合わせタイプと、前 記管理情報に記憶される当該端末装置の組み合わせタイ プとを比較し、一致する場合、当該組み合わせタイプに 対応する情報を前記端末装置に送信し、一致しない場 合、前記受信した組み合わせタイプに対応する情報を前 記端末装置に送信し、さらに、前記管理情報に記憶され る当該端末装置の組み合わせタイプを前記受信した組み 合わせタイプに更新することを特徴とする端末管理装 骨。

【請求項7】請求項6において、

前記端末装置は、ネットワークに接続可能であって、 前記一致しない場合において、前記通信部が、端末装置 から送信される組み合わせクイブとともに、所定の一時 変更情報を受信する場合、前記受信した細み合わせタイ プに対応する情報を前記端末装置に送信し、前記管理情 報を更新しないことを特徴とする端末管理装置。

【請求項8】事業者が提供するサービスを利用可能な端 末装置のコストを管理する端末管理方法であって、

配付済みの前記端末装置のコストを管理し、

前記端末装置により利用可能なサービスが追加される場 合、当該サービスを提供する事業者と既存サービスを提 供する事業者での前記配付済み端末装置のコストの分担 を管理することを特徴とする端末管理方法。

【請求項9】ネットワークに接続可能な端末装置におい て、

当該端末装置に関するコストを負担する少なくとも一つ の事業者の組み合わせタイプを記憶する記憶部と、

ネットワーク上の所定のサーバに対するネットワーク接 続要求時に、前記記憶部に記憶される組み合わせタイプ 40 を送信する通信部とを備えることを特徴とする端末装

【請求項10】ネットワークに接続可能な端末装置に関 するコストを管理する端末管理方法において、

各端末装置を、各端末装置に関するコストを負担する少 なくとも一つの事業者の組み合わせタイプによって分類 し、

前記組み合わせタイプに基づいて、各端未装置に関する コストの分担を管理することを特徴とする端末管理方 法。

【発明の詳細な説明】

(3)

特開2002-203100

3

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、複数の事業者によ り提供されるサービスが利用可能な端末装置のコストを それら事業者間で負担する方法に関する。特に、複数の サービス事業者がインターネットのようなネットワーク に接続する端末装置(ネットワーク端末)を加入者に無 料若しくは安価で配付し、そのネットワーク端末のコス トを複数のサービス事業者で負担する場合における端末 管理方法及び端末管理装置に関する。

[0002]

【従来の技術】近年のインターネットの普及に伴って、 インターネット接続サービスを提供するインターネット サービスプロバイダ(ISP)や、インターネット上で 各種サービス(オンラインショッピング、オンライン証 券など)を提供するアプリケーションサービスプロバイ ダ(ASP)などのサービス事業者が、当該サービスに 加入するユーザを増やすために、インターネットに接続 する端末装置(ネットワーク端末、例えば、パーソナル コンピュータやセットトップボックスなど)を、無料又 は安価に加入者に提供することで、ユーザを当該サービ スに加入させるビジネスが行われている。この場合、サ ービス事業者は、加入者に無料又は安価で提供したネッ トワーク端末のコストを、加入者によるサービス利用料 で補填している。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】このように、サービス 亦業者はネットワーク端末を無料または安価でユーザに 提供して加入省数を増やすことで、それら加入者からの サービス利用料による収益の増大を図り、ネットワーク 端末のコストを補填してサービス提供事業を継続可能に している。

【0004】しかし、例えば、ネットワーク端末として パーソナルコンピュータを配付した場合、そのパーソナ ルコンビュータにあらかじめインストールされている、 または後に加入者によってインストールされたワープロ ソフトなどのみが利用され、サービス事業者が提供する サービスが利用されないという事態が多々生じる。

【0005】このように、配付した端末によってサービ スが利用されないことで加入者によりサービス利用料の 収益が減少し、また、加人者を獲得するために投資でき る資金も限界があるため、ネットワーク端末のコストを 補填することができず、サービス提供事業が継続不可能 となってしまう。

【0006】従って、1のサービス事業省で、一つのサ ービス事業者で、このネットワーク端末のコストを負担 するのは、資金的に負担が大きすぎる場合がある。この ような場合、複数のサービス事業者が、配付するネット ワーク端末のコストを分担することより、1サービス事 業者の負担コストを小さくすることができる。 複数のサ

れらサービス事業者が提供する複数のサービスを利用可 能とし、加入者は、複数のサービス事業者それぞれが提 供する各サービスに加入することとなる。

【0007】ところで、ネットワーク端末が加入者に配 付された後に、ネットワーク端末によって利用できるサ ービスが変更する場合が想定される。例えば、当初ネッ トワーク端末のコストを分担したサービス事業者(例え ば、インターネット接続サービスとオンライン証券サー ビス)によるサービスに加えて、別のサービス事業者に 10 よる新たなサービス (オンラインショッピングサービ ス) が追加される場合である。このような場合、当該別 のサービス事業者は、ネットワーク端末配付の際に、ネ ットワーク端末のコストを負担していない。

【0008】このように、ネットワーク端末の配布後 に、別のサービス事業者により提供される新たなサービ スが利用可能となった場合、その新サービスが多く利用 され、ネットワーク端末のコストを負担したサービス事 **業者が提供するサービスが利用されなくなることがあ** ゟ.

【0009】その結果、当該別のサービス事業者に加入 者によるサービス利用料の収入が増大する 方で、ネッ トワーク端末のコストを負担したサービス事業者のサー ビス利用料による収益が減少することになって、サービ ス提供事業を継続することができなくなってしまう。

【0010】そこで、本発明の目的は、サービス事業の 継統を可能とする端末コストの負担管理方法を提供する ことにある。

【0011】また、本発明の目的は、複数のサービス事 業者がネットワーク端末のコストを負担する場合におけ る端末管理装置、それに対応する端末装置及び端末管理 30 方法を提供することにある。

[0012]

【課題を解決するための手段】上記日的を達成するため の本発明における端末管理方法は、事業者が提供するサ ービスを利用可能な端末装置のコストを管理する端末管 理方法であって、配付済みの前記端末装置のコストを管 理し、旅記端末装置により利用可能なサービスが追加さ れる場合、当該サービスを提供する事業者と既存サービ スを提供する事業者での前記配付済み端末装置のコスト 40 の分担を管理することを特徴とする。

【0013】そして、1:記目的を達成するために、本発 明における端末管理装置は、 配付された端末装置に関 するコストの少なくとも つの事業者による分担を管理

【0014】好ましくは、本発明の端末管理装置は、ネ ットワークに接続可能な端末装置 (ネットワーク端末) に関するコストを管理する端末管理装置において、各端 末装置を、各端末装置に関するコストを負担する少なく とも一つの事業者の組み合わせタイプによって分類した ービス事業者が共同で配付するネットワーク端末は、そ 50 管理情報を記憶する記憶部と、前記組み合わせタイプに

(1)

特開2002-203100

5

基づいて、各端末装置に関するコストの分担を管理する 管理部とを備えることを特徴とする。

【0015】さらに好ましくは、上記において、前記管理情報は、各組み合わせタイプにおける各事業者の負担するコスト又は負担割合を含み、各端未装置について、前記組み合わせタイプが変更された場合、前記管理部は、変更前の組み合わせタイプに対応する各事業者が既に負担しているコストと変更後の組み合わせタイプに対応する各事業者が負担するコストとの差を各事業者ごとに計算することを特徴とする。

【0016】本構成により、端末装置配布後に、端末装置を利用してサービスを提供する新しい事業者が追加された場合においても、端末装置に関するコストを既に負担している事業者との間の、コスト負担額の調整を容易に行うことができる。

【0017】また、本発明における端末装置は、ネットワークに接続可能な端末装置において、当該端末装置に関するコストを負担する少なくとも一つの事業者の組み合わせタイプを記憶する記憶部と、ネットワーク上の所定のサーバに対するネットワーク接続要求時に、前記記憶部に記憶される組み合わせタイプを送信する通信部とを備えることを特徴とする。

【0018】さらに、本発明における端末管理方法は、ネットワークに接続可能な端末装置に関するコストを管理する端末装置コスト管理方法において、各端末装置を、各端末装置に関するコストを負担する少なくとも一つの事業者の組み合わせタイプによって分類し、前記組み合わせタイプに基づいて、各端末装置に関するコストの分担を管理することを特徴とする。

【0019】また、本発明における端末管理方法は、ネットワークに接続可能な端末装置に関するコストを管理する端末管理方法において、各端末装置を、各端末装置に関するコストを負担する少なくとも一つの事業者の組み合わせタイプによって分類し、前記組み合わせタイプに基づいて、各端末装置に関するコストの分担を管理することを特徴とする。

[0020]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について説明する。しかしながら、本発明の技術的範囲が、本 実施の形態に限定されるものではない。なお、本発明における事業者は、サービスを提供する企業(団体)だけでなく、同じ企業内で異なるサービスを提供し、それぞれ収益を得ている部門をも意味するものである。また、以下の実施の形態では、端末装置を、ネットワークに接続可能な端末装置(ネットワーク端末)として説明するが、本発明は、ネットワーク端末以外の端末装置にも適用可能である。

【0021】図1は、本発明の実施の形態におけるネットワーク構成例である。図1において、ネットワーク端末10は、サービス事業者であるインターネットサービ

スプロバイダ (1SP) のサーバ20を介してインターネットに接続する。加入者のネットワーク端末10ほ、例えば、インターネット接続可能なパーソナルコンピュータや、特定のサービス事業者のサーバにのみ接続可能なネットワーク接続装置(インターネットアプライアンス、IA)などであって、少なくとも1つのサービス事業者などから加入者(サブスクライバ)に対して無料又は安価に配付される。即ち、サービス事業者は、加入者に配付したネットワーク端末のコストの少なくとも一部10を負担している。

6

【0022】また、インターネット上でサービスを提供するサービス事業者であるアプリケーションサービスプロバイダ(ASP)のサーバ30がインターネットに接続している。さらに、木発明に特徴的なネットワーク端末管理業務を遂行するサポートサーバ40が、インターネットに接続している。サボートサーバ40は、以下に詳述するように、ネットワーク端末のコストを複数のサービス業者で分担する場合におけるその負担割合の管理、ネットワーク端末が受けられるサービスの種類の管理、ネットワーク端末が受けられるサービスの種類の管理などを行う。

【0023】図2は、サポートサーバ40の構成例である。サポートサーバ40は、例えば、インターネットに接続するWebサーバである。図2において、サポートサーバ40の制御部41は、CPU、メモリなどから構成され、ファイルの読み出し制御、ファイル転送制御、データベースの検索/更新制御、各種演算処理などを行い、本発明における管理業務を実行する。通信部42は、ネットワーク端末10からのデークを受信し、それを制御部41に転送し、また、制御部41から転送されたファイルをネットワーク端末10に送信する。また、以下のファイルが、サポートサーバ40の所定の記憶部に格納されている。

【0024】HTMLファイル43は、HTML言語で記述されページのファイルである。メインプログラムファイル44は、HTMLファイルを読み出して、通信装置に転送するプログラム、ネットワーク端末からのデークを処理するプログラム、データベースを検索/史新するプログラム、データベースを使って、サービス事業者ごとの帳票/伝票作成のための演算プログラム、CGI プログラムなどを含む。また、データベース 15は、以下に説明する各種テーブルを格納する。

【0025】図3は、ネットワーク端末の構成例である。ネットワーク端末10は、例えば、パーソナルコンピュータやセットトップボックスなどである。図3において、ネットワーク端末10の制御部11は、CPU、メモリなどから構成され、ネットワーク上のサーバとの通信制御、受信したファイルの表示制御、各種演算処理などを行う。通信部12は、サポートサーバ10などのネットワーク上のサーバからのデータを受信し、それを50制御部11に転送し、また、制御部11から転送された

(5)

特開2002 203100 5-3

データをネットワーク上のサーバに送信する。また、ネ ットソーク端末の所定の記憶部に格納されるプログラム ファイル13は、サーバからの情報を表示するためのブ ラウザプログラムなどを含む。さらに、ネットワーク端 末10は、記録媒体(メモリカード、ICカード、フロ ッピー(登録商標)ディスク、CD-ROMなど)を脱 者可能に装着する装着部(例えば、カードスロットな ど) 14を備えていてもよい。

【0026】図1は、サポートサーバ40に格納される テープルの例を説明する図である。サポートサーバ40 は、ネットワーク端末を識別するネットワーク端末ID (M 1 D) 、加入者を識別する加入者 (サプスクライ バ)iD、サービス事業者(乂は、VAM(Value Adder Marketer)ともいう)を識別するVAM-ID、ネット ワーク端末のコストを負担する少なくとも一つのサービ ス事業者の組み合わせタイプを識別するアフィニティ I Dを以下のテープルにより管理する。アフィニティID については、後述する。

【0027】図4(a)に示すネットワーク端末テープ ル(マシンテーブル)は、各ネットワーク端末ID(M ID)に対応する加人者ID、さらには、各ネットワー ク端末の製造番号(Serial)、型式(hardtype)、単価(図 示せず)などを格納する。図4 (b)に示す加入者テ~-ブルは、各加入者ID、アフィニティID、負担型式(c hargetype)、図示しない加入者 I D に対応する加入者名 などを格納する。図1 (c) に示すアフィニティテーブ ルは、各アフィニティIDに対応するVAM-ID及び 各VAM-IDに対応するサービス事業者のネットワー ク端末コスト負担割合などを記憶する。また、図4

(d)に示すVAMテーブルは、各VAM-IDに対応 するサービス事業者名などを記憶する。

【0028】ここで、アフィニティIDについて説明す る。アフィニティIDは、 上述したように、ネットワー ク端末のコストを負担する少なくとも一つのサービス事 業者の組み合わせタイプを識別する I Dである。各ネッ トワーク端末毎(各加入省毎)に各アフィニティ I Dを 付与することで、各ネットワーク端末(各加入者)が受 けられるサービスの種類を識別することができる。例え ば、図4 (c) に示されるように、アフィニティ I D= 「af0」は、サービス事業者ISPIのみがネットワーク端 末のコストを負担する(即ち、負担割合が1)例であ り、図4(b)に示されるにように、加入者ID「1234 567」の加入者は、配付されたネットワーク端末 ID「3 258288732」(図4 (a) 参照)のネットワーク端末を インターネットに接続して、サービス事業者ISP1の提供 するサービスを受けることができる。

【0029】また、アフィニティID=「af3」は、サ ---ビス事業者1SP1、ASP1、ASP2及びASP3がネットワーク 端末のコストを分担する例であり、その負担割合は、例

ASP1及びサービス事業者ASP2がそれぞれ0.21であり、サ ーピス事業省ASP3が0.15である。そして、図4(b)に がされるように、加入者 ID「9234567」の加入者は、 配付されたネットワーク端末1D「3666777888」(図 4 (a) 参照) のネットワ…ク端末をインタいネットに接 続すると、サービス事業者ISPI、ASP1、ASP2及びASP3の 提供するサービスを受けることができる。

【0030】さらに、上述のアフィニティ!D = 「ar 0」の場合において、当初、サービス事業者ISP1のみが 10 ネットワーク端末のロストを負担し、サービス事業者TS PIが提供するサービスのみ利用可能であったが、その 後、アフィニティID=「af0」に対応するネットワー ク端末に対して、サービス事業者ASP1の提供するサービ スを利用可能とする場合、図4(c)に示されるよう に、新しいアフィニティ I D = 「af1」が設定され、サ ービス事業者ISP1とASP1のネットワーク端末コストの負 担割合(例えば、サービス事業者ISP1が0.67、サービス 事業者ASP1が0.33) が設定される。

【0031】従って、サービス事業者ISP1にとっては、 20 ネットワーク端末コストの負担割合が、当初の1から0. 67に低減され、一方、サービス事業者ASP1にとっては、 負担割合0.33分の新たなコストが発生する。しかしなが ら、アフィニティID=「af0」に対応するネットワ… ク端末は、加人者に既に配付済みであり、そのコスト は、サービス事業者ISPIが負担している。この場合、サ ービス事業者ASP1の負担制合分の差額が、サービス事業 者ASP1からサービス事業者ISP1に支払われるようにすれ ばよい。

【0032】サポートサーバ40は、図5に示すよう に、ネットワーク端末コストの負担制合の変更を記憶す るテーブルを有する。図5によれば、ネットワーク端末 のアフィニティIDが「af0」から「afl」に変更される 場合(affinity changeが「af0to afl」)、サービス事業 者ASP1からサービス事業者ISP1に対して、負担割合の差 分(backrate) 1 - 0.67=0.33分のコストの支払いが発 生する。

【0033】さちに、アフィニティID「aft」のネッ トワーク端末に対して、サービス事業者ASP2のサービス が追加される場合、新たなアフィニティIDー「af2」 40 が設定される。このとき、図4 (c) に示されるよう に、各サービス事業者ISP1、ASP1、ASP2問のネットワー ク端末コストの負担割合は、それぞれ0.5、0.25、0.25 とする。そうすると、図5の変更テーブルに示されるよ うに、各サービス事業者ごとの負担制合の変更分は、そ れぞれ

サービス事業者ISP1:0,67-0,5=0.17 サービス事業者ASP1:0.33-0.25-0.08 サービス事業省ASP2:0-0.25--0.25

となる。この負担割合が、正の値の場合は、他のサービ えばサービス事業者ISP1が0.43であり、サービス事業者 50 ス事業者から収入があることを示し、負の値の場合は、

他のサービス事業省への支払いが必要であることを示し ている。

【0034】図6は、各事業者の負担コストの計算例を説明する図である。図6では、例えば単価30000円のネットワーク端末を、当初、サービス事業者ISP1が10000 亡配付する。このときのアフィニティ1Dは「afo」とする。そして、その初期コストである10000×30000円は、サービス事業者ISP1が支払い済みであるとする。ある期間(例えば、四半期)で、アフィニティIDの変更が発生した場合の各サービス事業者の負担コストの差額が例示される。図において、プラスのコストは収入を示し、マイナスのコストは文出を表す。

【0035】図6では、当初、アフィニティID「af 0」のネットワーク端末10000台のうち、7500台がサービス事業者ASP1のサービスが利用可能となり、そのアフィニティIDは、「afl」に変更される。さらに、アフィニティID「afl」のネットワーク端末7500台のうち、5000台が、サービス事業者ASP2のサービスが利用可能となり、そのアフィニティIDは、

「af2」に変更される。さらに、アフィニティID「af2」のネットワーク端末5000台のうち、2500台が、サービス事業者ASP3のサービスが利用可能となり、そのアフィニティIDは、「af3」に変更される。そして、各アフィニティ変更に対して、アフィニティが変更されたネットワーク端末の台数について、各サービス事業者の負担コストの差額が計算される。なお、図6に例示した計算は、図5に示すような変更テーブルを作成せずとも、図4(c)のアフィニティテーブルより計算で求めることも可能である。

【0036】また、新しいアフィニティIDが設定されると、図4(b)に示される加入者テーブルにおけるアフィニティIDも、新しいアフィニティIDに更新される。例えば、アフィニティID=「af0」に対して、新しいアフィニティID=「af1」が生成されると、加入者テーブルにおけるアフィニティIDに全て「af1」に更新される。このように、新しいアフィニティIDが設定されると、加入者テーブルにおいて、その元になっているアフィニティIDは、全て新しいアフィニティIDに更新される。

【0037】図7は、本発明の第一の実施の形態におけるネットワーク端末ーサポートサーバ間の処理フローチャートである。ネットワーク端末ーサポートサーバ間の通信プロトコルは、例えば、port=80hを使用したHTTP(Hypertext Transfer Protocol)などである。図7において、サポートサーバ40は、例えば、加入者ID「1234567」のアフィニティIDが「af0」から「af1」に変更されると、加入者テーブルを書き換える(S10)。そして、加入者テーブル書き換え後、はじめて加入者がネットワーク端末を利用したとする。ネットワーク端末1

(6)

特開2002 203100

10

○は、起動時にサポートサーバ4○にアクセスするよう 構成されており、サポートサーバ4○のURLを指定す ることにより、サポートサーバ4○にアクセス要求(pos t request)を送信する(S 1 1)。アクセス要求には、 ネットワーク端末1○に記憶されているネットワーク端 末1○(MID)、加入者1○及びアフィニティ1○が含 まれる。

【0038】サポートサーバ40は、アクセス要求を受信すると、図2(b)に示す加入者テーブルを参照し、

Ø信した加入者IDに対応するアフィニティIDを取得し、さらに、そして、加入者テーブルから取得したアフィニティID(affinityid)と、受信したアフィニティID(affinityid)と、受信したアフィニティID(affinityid)に、を比較する(S12)。ステップS13において、一致する場合、サポートサーバイのは、ネットワーク端末ID(MID)、加入者ID、アフィニティID(ここでは、「af0」)とともに、アフィニティID「af0」に対応するサービスメニュー画面を表示するためのHTMLファイル(datal)をアクセス応答(post response)として送信する(S14)。

20 【0039】ー方、ステップS13において、一致しない場合は、サポートサーバ10は、加入者テーブルから取得したアフィニティID(ここでは、「afl」)を選択し、このアフィニティID、ネットワーク端末ID、加入者IDをネットワーク端末10に送信し、さらに、アフィニティID「afl」に対応するサービスメニュー画面を表示するためのHTMLファイル(data1)と、アフィニティID「afl」に対応する追加のブラグインプログラムなど(data2)をアクセス応答(post response)送信する(S15)。

【0040】追加プログラムは、例えば、アフィニティ ID「afi」への変更により、銀行などがサービス事業 者として追加された場合、銀行の口座操作用プログラム などである。また、ここでは、サービスメニュー画面デ 一夕をサポートサーバからネットワーク端末に送信した が、ネットワーク端末において、各アフィニティ1Dに 対応するサービスメニュー画面を記憶していてもよい。 【0041】ネットワーク端末10は、これらを受信す ると、以下の応答処理を行う(S 1 6)。 即ち、ネット ワーク端末10は、受信した各ネットワーク端末1D及 40 び加入省IDが、内部に記憶されているIDであること を確認し、さらに、記憶しているアフィニティIDを、 受信したアフィニティIDに杏き換える。これにより、 ネットワーク端末に記憶されるアフィニティIDを更新 することができる。さらに、ネットワーク端末10に は、HTMLファイルに対応するサービスメニュー画前 (初期画面) が表示される。また、プラグインプログラ ムなどの追加プログラムをダウンロードした場合は、そ れを所定の記憶部に格納する。これにより、ネットワー ク端末は、以後、アフィニティⅠD 「af1」として動作

【0042】図8は、ネットワーク端末に表示される初 期画面の例である。図8に示されるように、サービスメ ニュー画面には、アフィニティIDによって特定される サービス事業者を選択するボタンが表示される。図8 は、図4(c)におけるアフィニティID「af3」に対 応する画面である。そして、加入者が希望するサービス 事業者の表示されたボタンを選択することで、選択され たサービス事業者のサーバのURLが指定され、ネット ワーク端末10は当該サーバと接続する。サービス事業 者のサーパは、ネットワーク端末10からの要求に応じ て、所定のサービス提供画面を表示するためのファイル を送信し、ネットワーク端末10には、当該ファイルに 対応する画面が表示される。

【0043】また、図8に示されるように、ボタンの大 きさは、コストの負担割合に応じてボタンの大きさが異 なるようにしてもよい。

【0044】このようにして、新しいアフィニティID が設定された場合、当該アフィニティIDに対応する加 入者のネットワーク端末10が、サポートサーバ40に 接続することで、ネットワーク端末10のアフィニティ 「Dも更新され、加入者10は、新しいサービスを受け ることができるようになる。

【0045】サポートサーバ10は、ネットワーク端末 10のアフィニティ LD変更履歴を管理する。

【0046】図9は、アフィニティID変更履歴テープ ルの例である。凶りにおいて、テーブルは、ネットワー ク端末10からの接続に基づいてネットワーク端末10 のアフィニティIDが更新されると、そのネットワーク 端末10に対応する加入者1D、更新前後のアフィエテ イID及び更新日付などを記憶する。そして、サポート サーバ40は、図9の変更履歴テーブルに基づいて、定 期的(例えば1ヶ月毎又は一年毎)に、図10に示すよ うな帳票を作成してもよい。帳票は、所定期間内におけ る各サービス事業者のネットワーク端末コストの負担額 の変動の明細である。図10では、ある年のサービス事 業者VAM1の帳票の例であって、図5のテーブルに基 づいて、負担割合の変更に伴う差額が計算される。な お、図10では、ネットワーク端末の単価が30000 円として金額が計算されている。また、サービス事業者 ISP1の帳票には、受け取る金額が記載されているが、負 担額を支払う側のサービス事業者の帳票には、支払う金 額が記載される。

【0047】また、上述では、アフィニティIDが変更 された後、サポートサーバ40と接続したネットワーク 端末に関して、サービス事業者間での負担割合(又は負 担額)の調整が行われるが、ネットワーク端末のサポー トサーバとの接続と無関係に、サポートサーバ10は、 アフィニティトロが変更されたネットワーク端末全てに 関して、一斉に、サービス事業者間での負担割合(負担 額)の調整を行ってもよい。

(7)

特開2002 203100

12

【0048】このように、木発明の実施の形態における サポートサーバイロは、ネットワーク端末10に提供さ れるサービスに変更が生じた場合に、ネットワーク端末 10のカスタマイズ及びネットワーク端末の負担割合の 調整処理などの管理業務を行う。従って、あるサービス 事業者が、そのサービス事業者のサービス専用のネット ワーク端末を加入者に配付した後に、新たなサービス事 業者がそのネットワーク端末を利用してサービスを開始 したい場合であっても、サポートサーバイロが新たなサ 一ビス事業者の参加に伴う面倒な手続きを上述の管理業 務により請け負うことで、ネットワーク端末を利用する サービス事業者の追加が容易となる。また、新たなサー ビス事業者が参加するので、各サービス事業者間のネッ トワーク端末コストの負担割合も低減される。

【0049】図11は、本発明の第二の実施の形態にお けるネットワーク端末サポートサーバ間の処理フローチ ヤートである。第二の実施の形態では、ネットソーク端 末10に記憶されるアフィニティIDを、ネットワーク 端末10に対して脱着可能な記録媒体を用いて変更す 20 る。記録媒体は、例えば、ICカードやメモリカードな どである。より詳しくは、ネットワーク端末に提供する サービスが追加された場合、上述同様に、サポートサー パイ0は、新しいアフィニティIDを発行する。以下の 例では、アフィニティ I D「af0」から「af1」に変更さ れる場合について説明する。そして、サポートサーバイ Oの運営業者又はそのアフィニティIDを構成するサー ビス事業者は、そのアフィニティIDを記憶した記録媒 体を加入者に配付する。記録媒体は、例えば郵送され る。

【0050】図11において、サポートサーバ10にお ける加入者テーブルとアフィニティテーブルの状態がス テップS20に示される。ステップS20において、加 入者 ID「1234567」に対応するアフィニティ IDは、 「afo」のままである。また、アフィニティテーブルに は、記録媒体(ここではスマートカード)でのアフィニ ティIDの変更を許可するかどうかのフラグ (「Car d」) が追加されている。

【0051】新しいアフィニティ「Dを記憶した記録媒 体を受け取った加入者は、記録媒体を自己のネットワー 40 ク端末に装着した状態で、ネットワーク端末10をサポ ートサーバ10と接続させる。

【0052】そうすると、ネットワーク端末10は、ネ ットワーク端末 ID、加入者 ID、アフィニティ ID及 び記録媒体の利用を示すカードフラグ(Card#flag=ye s) を含むアクセス要求(post request)をサポートサー バ40に送信する(S21)。ここで、アクセス要求に 含まれるアフィニティIDは、ネットワーク端末内部に 記憶されるアフィニティーDではなく、記録媒体に記憶 されるアフィニティー1)である。なお、ネットワーク端 50 末ID及び加入者IDは、ネットワーク端末内部に記憶

されているものが使用される。従って、ネットワーク端 未10は、アクセス要求時に、記録媒体の装着スロット に記録媒体が装着されているかどうか確認し、記録媒体 が装着されている場合は、その記録媒体に記録されてい る情報を読み出し、アフィニティIDが読み出された場 合は、それを送信する。記録媒体が装着されていない場 合は、通常通り、ネットワーク端末内部に記憶されてい るアフィニティIDを送信する。

【0053】サポートサーバ40は、アクセス要求を受 信すると、図4(b)に示す加入者テープルを参照し、 受信した加入者IDに対応するアフィニティIDを取得 し、さらに、そして、テーブルから取得したアフィニテ ィIDと、受信したアフィニティIDを比較する(S2 2)。さらに、サポートサーバ40は、アフィニティテ ーブルの「Card」フラグに基づいて、記録媒体の利用が 許可されているかどうか確認する。第二の実施の形態で は、図4(b)の加入者テーブルは、新しいアフィニテ ィIDの発行の際に更新されない。従って、記録媒体に 記憶されるアフィニティIDを受信した場合は、アフィ ニティ I Dが : 致しない。 …方、ネットワーク端末内部 のアフィニティIDを受信した場合は、アフィニティI Dは一致する。ステップS23において、一致する場合 は、上記図9の処理と同様である。即ち、サポートサー・ バ40は、各ID及びアフィニティID「af0」に対応 するサービスメニュー画面を表示するためのHTMLフ アイルを送信する(S26)。そして、ネットワーク端 末10には、「af0」に対応するサービスメニュ―画面 が表示される。また、ステップS23において、記録媒 体の利用が許可されていない場合も、アフィニティID は変更されずに、上述の一致する場合と同様に、アフィ ニティ『D「af0」に対応する応答処理が行われる(S 26)。

【0054】記録媒体の利用が許可されている場合であ って、且つアフィニティIDが一致しない場合、サポー トサーバ40は、加入者テーブルにおけるその加入者に 対応するアフィニティIDを、受信した新しいアフィニ ティIDに更新する(S25)。さらに、サポートサー パ40は、上述の第一の実施の形態同様に、受信したア フィニティID(ここでは、「afl」)を選択し、この アフィニティID、ネットワーク端末ID、加入者ID をネットワーク端末10に送信し、さらに、アフィニテ ィID「afl」に対応するサービスメニュー画面を表示 するためのHTMLファイル(datal)と、アフィニティ ID「af1」に対応する追加プログラム (data2) をアク セス応答(post response)送信する(S 2 4)。そし て、ネットワーク端末10は、これらを受信すると、上 述の第一の実施の形態におけるステップ816と同様の 応答処理を行う(S27)。

【0055】上述の第二の実施の形態では、加入者の意 志によりアフィニティ I Dを変更する例として、配付さ 50 形態におけるステップS15と同様に、元のアフィニテ

(8)

特別2002-203100

14

れた記録媒体を利用する場合について説明したが、これ に限られず、例えば、元のアフィニティIDに対応する サービスメニュー画面を利用してもよい。

【0056】図12は、アフィニティ1Dの変更メニュ ーを表示するサービスメニュー画面の例である。図12 は、例えば、アフィニティ『D 「afl」のサービスメニ ュー画面であって、さらに、アフィニティ 1 D 「af2] 又はアフィニティ ID laf3」への変更依頼ボタンが表 示される。加入者は、このボタンをクリックすること 10 で、新しいアフィニティ!Dを含む新たなアクセス要求 post request)が、サポートサーバに送信される。

【0057】図13は、本発明の第三の実施の形態にお けるネットワーク端末サポートサーバ間の処理フローチ ャートである。第三の実施の形態は、記録媒体に記憶さ れたアフィニティIDを利用して、一時的にアフィニテ ィIDを変更する場合について説明する。図13におい て、サポートサーバ40における加入者アーブルの状態 がステップS30に示される。ステップS30におい て、加入者 I D「1234567」に対応するアフィニティ I 20 Dは、「af4」である。また、加入者テーブルには、記 **録媒体による一時的なアフィニティIDの変更を許可す** るかどうかのフラグ「temporary」が追加されている。 【0058】別のアフィニティID(ここでは、「af 3」)を記憶した記録媒体を受け取った加入者(加入者 ID「1234567」)は、記録媒体を自己のネットワーク 端末に装着した状態で、ネットワーク端末 10 をサポー トサーバ40と接続させる。

【0059】そうすると、ネットワーク端末10は、ネ ットワーク端末ID、加入者ID、アフィニティID 「af3」及びそのアフィニティIDの一時的な利用を表 す一時変更フラグ(tempoary#flag=yes)を含むアクセ ス要求(post request)をサポートサーバ40に送信する (S31)。ここで、アクセス要求に含まれるアフィニ ティ【Dは、ネットワーク端末内部に記憶されるアフィ キティ I Dではなく、記録媒体に記憶されるアフィニテ ィID「af3」である。

【0060】サポートサーバ10は、アクヤス要求を受 信すると、図4(b)に示す加入者テーブルを参照し、 受信した加入者IDに対応するアフィニティ11)を取得 40 し、さらに、そして、テーブルから取得したアフィニテ イIDと、受信したアフィニティIDを比較する。本実 施の形態では、両者は一致しない。そして、サポートサ ーバ40は、加入者テーブルの一時変更フラグ(tempor ary) に基づいて、アフィニティIDの一時変更が許可 されているかどうか確認する(S32)。そして、ステ ップS33において、許可されている場合は、上述の第 一の実施の形態におけるステップSIAと同様に、別の アフィニティ ID「af3」に対応するアクセス応答を行 い(534)、許可されていない場合は、第 の実施の

ィID「af4」に対応するアクセス応答を行う(S35)。

【0061】そして、ネットワーク端末10は、これらのアクセス応答に対して、上述の第一の実施の形態におけるステップS16と同様の応答処理を行う(S36)。但し、本実施の形態では、アフィニティIDの一時的な変更なので、ステップS16と異なり、アフィニティIDの書き換えは行われない。

【0062】上述の実施の形態では、ネットワーク端末に関するコストとして、ネットワーク端末の購入コストについての負担割合の調整について説明したが、これに限られない。例えば、ネットワーク端末を配付した加入者から、サービス提供料やネットワーク端末サポート料として、月々所定の料金を請求する場合、そのサービス提供料などについても、各サービス事業者の負担割合が調整されてもよい。

【0063】本発明の実施の形態における端末装置を、ネットワークに接続可能な端末装置(ネットワーク端末)に限らず、ネットワーク端末以外の端末装置にも適用可能である。

【0064】(付記1)端末装置に関するコストを管理する端末管理装置において、各端末装置を、各端末装置に関するコストを負担する少なくとも一つの事業者の組み合わせタイプによって分類した管理情報を記憶する記憶部と、前記組み合わせタイプに基づいて、各端末装置に関するコストの分担を管理する管理部とを備えることを特徴とする端末管理装置。

【0065】(付記2)付記1において、前記管理情報は、各組み合わせタイプにおける各事業者の負担するコスト乂は負担割合を含み、各端末装置について、前記組み合わせタイプが変更された場合、前記管理部は、変更前の組み合わせタイプに対応する各事業者が既に負担しているコストと変更後の組み合わせタイプに対応する各事業者が負担するコストとの差を各事業者ごとに計算することを特徴とする端来管理装置。

【0066】(付記3)付記2において、各端水装置について、前記組み合わせタイプが変更されると、前記管理情報に記憶される各端末装置の組み合わせタイプが、変更後の組み合わせタイプに更新される場合、前記管理部は、前記組み合わせタイプが更新された全ての端末装置について、前記計算を実行することを特徴とする端末管理装置。

【0067】(付記4)付記1乃至付記3のいずれかにおいて、前記端末装置は、ネットワークに接続可能であることを特徴とする端末管理装置。

【0068】(付記5)付記2において、前記端末装置 る少なくともでは、ネットワークに接続可能であって、各端末装置から る記憶部と、このネットワーク接続要求をネットワークを介して受信す ットワーク接続 合通信部をさらに備え、各端末装置について、前記組み 合わせタイプが変更されると、前記管理情報に記憶され 50 する端末装置。

(**(**)

特開2002--203100

16

る各端末装置の組み合わせタイプが、変更後の組み合わせタイプに更新される場合、前記管理部は、ネットワーク接続要求を送信した端末装置について、前記計算を実行することを特徴とする端末管理装置。

【0069】(付記6)付記」において、前記端末裝置 は、ネットワークに接続可能であって、各端未装置から のネットワーク接続要求時に、あらかじめ当該端末装置 に記憶される組み合わせタイプをネットワークを介して 受信する通信部をさらに備え、各端未装器について、前 記組み合わせタイプが変更されると、前記管理情報に記 10 憶される各端末装置の組み合わせタイプが、変更後の組 み合わせタイプに更新される場合、前記管理部は、前記 受信された組み合わせタイプと、前記管理情報に記憶さ れる当該端末装置の組み合わせタイプとを比較し、一致 する場合、当該組み合わせタイプに対応する情報を前記 端末装置に送信し、一致しない場合、前記管理情報に記 憶される組み合わせタイプに対応する情報を前記端末装 置に送信し、さらに、前記変更後の組み合わせタイプを 前記端末装置に送信することにより、前記端末装置に記 20 憶される組み合わせタイプを前記変更後の組み合わせタ イプに更新させることを特徴とする端末管理装置。

【0070】(付記7)付記1において、前記端末装置は、ネットワークに接続可能であって、各端末装置から のネットワーク接続要求時に、各端末装置から送信され る組み合わせタイプをネットワークを介して受信する通信部をさらに備え、前記管理部は、前記受信された組み 合わせタイプと、前記管理情報に記憶される当該端末装置の組み合わせタイプとを比較し、一致する場合、当該 組み合わせタイプに対応する情報を前記端末装置に送信 し、一致しない場合、前記受信した組み合わせタイプに 対応する情報を前記端末装置に送信し、さらに、前記管理情報に記憶される当該端末装置の組み合わせタイプを 前記受信した組み合わせタイプに更新することを特徴と する端末管理装置。

【0071】(付記8)付記7において、前記一致しない場合において、前記通信部が、前記端末装置から送信される組み合わせタイプとともに、所定の一時変更情報を受信する場合、前記受信した組み合わせタイプに対応する情報を前記端末装置に送信し、前記管理情報を更新しないことを特徴とする端来管理装置。

【0072】(付記9)付記1において、前記端末装置に関するコストは、前記端末装置の購入コストであることを特徴とする端末管理装置。

【0073】(付記10)ネットワークに接続可能な端末装置において、当該端末装置に関するコストを負担する少なくとも一つの事業者の組み合わせタイプを記憶する記憶部と、ネットワーク上の所定のサーバに対するネットワーク接続要求時に、前記記憶部に記憶される組み合わせタイプを送信する通信部とを備えることを特徴とする端末装置。

(10)

特開2002-203100

17

【0074】(付記11)付記10において、前記通信 部が前記サーバから組み合わせタイプを受信すると、前 記記憶部に記憶される組み合わせタイプを前記受信した 組み合わせタイプに書き換える書き換え部を備えること を特徴とする端末装置。

【0075】(付記12)付記10において、前記通信部が前記サーバから組み合わせタイプを受信すると、前記記憶部に記憶される組み合わせタイプと前記受信した組み合わせタイプとを比較し、一致しない場合、前記記憶部に記憶される組み合わせタイプを前記受信した組み合わせタイプに書き換える書き換え部を備えることを特徴とする端末装置。

【0076】(付記13)付記10において、所定の組み合わせタイプを記録する記録媒体を脱着可能であって、前記記録媒体が装着されている場合、前記通信部は、ネットワーク上の所定のサーバに対するネットワーク接続要求時に、前記記憶部に記憶されている組み合わせタイプに代わって、前記記憶媒体に記録されている組み合わせタイプを送信することを特徴とする端末装置。

【0077】(付記14)端末装置に関するコストを管 20 理する管理方法において、各端末装置を、各端末装置に 関するコストを負担する少なくとも一つの事業者の組み 合わせタイプによって分類し、前記組み合わせタイプに 基づいて、各端未装置に関するコストの分担を管理する ことを特徴とする端末管理方法。

【0078】 (付記15) コンピュータ読み取り可能な記録媒体において、ネットワークに接続可能な端末装置を、各端末装置に関するコストを負担する少なくとも一つの事業者の組み合わせタイプによって分類するステップと、前記組み合わせタイプに基づいて、各端末装置に関するコストの分担を管理するステップとを備えるプログラムを格納する記録媒体。

【0079】(付記16) コンピュータ読み取り可能な記録媒体において、ネットワークに接続可能な端末装置に関するコストを負担する少なくとも一つの事業者の組み合わせタイプのデータと、ネットワーク上の所定のサーバに対するネットワーク接続要求時に、前記組み合わせタイプのデータを送信するプログラムとを格納する記録媒体。

【0080】(付記17)事業者が提供するサービスを利用可能な端末装置のコストを管理する端末管理方法であって、配付済みの前記端末装置のコストを管理し、前記端末装置により利用可能なサービスが追加される場合、当該サービスを提供する事業者と既存サービスを提供する事業者での前記配付済み端末装置のコストの分担を管理する端末管理方法。

【0081】(付記18)コンピュータにより実行されるコンピュータプログラムにおいて、ネットワークに接続可能な端末装置を、各端末装置に関するコストを負担する少なくとも一つの事業者の組み合わせタイプによっ 50

て分類する処理と、前記組み合わせタイプに基づいて、 各端末装置に関するコストの分担を管理する処理とを備 えるコンピュータプログラム。

18

【0082】(付記19) コンピュータにより実行されるコンピュータプログラムにおいて、ネットワークに接続可能な端末装置に関するコストを負担する少なくとも一つの事業者の組み合わせタイプのデータと、ネットワーク上の所定のサーバに対するネットワーク接続要求時に、前記組み合わせタイプのデータを送信する処理とを10 備えるコンピュータプログラム。

【0083】本発明の保護範囲は、上記の実施の形態に限定されず、特許請求の範囲に記載された発明とその均等物に及ぶものである。

[0084]

【発明の効果】以上、本発明によれば、本発明における 端末管理装置は、配付された端末装置に関するコスト の少なくとも一つの事業者による分担を管理する。例え ば、端末装置配布後に、端末装置を利用してサービスを 提供する新しい事業者が追加された場合において、その 追加により変更する各事業者の負担コストの差額を計算 し、集計する。このように、端末装置に関するコスト 負担する複数の事業者の変更を管理することで、端末装置を加入者に配付した後において、その端末装置を利用 してサービスを提供する事業者の変更した場合であって も、そのコストの分担の変更を容易に調整することがで きる。従って、端末装置配付後において、端末装置を利 用したサービスの提供に対して、新たなサービス事業者 の参加を容易にする。

【図面の簡単な説明】

30 【図1】本発明の実施の形態におけるネットワーク構成 例である。

【図2】サポートサーバ40の構成例である。

【図3】ネットワーク端末の構成例である。

【図4】サポートサーバ40に格納されるテーブルを説明する図である。

【図5】ネットワーク端末コストの負担割合の変更を記憶するテーブルの例である。

【図6】各事業者の負担コストの計算例を説明する図である。

(0 【図7】本発明の第一の実施の形態におけるネットワーク端末ーサポートサーバ間の処理フローチャートである。

【図8】ネットワーク端末に表示される初期画面の例で ある。

【図9】アフィニティID更新履歴テーブルの例である 【図10】帳票の例である。

【図11】本発明の第二の実施の形態におけるネットワーク端末サポートサーバ間の処理フローチャートである。

50 【図12】アフィニティ1Dの変更メニューを表示する

(11)

特開2002-203100

20

19

サービスメニュー両面の例である。

【図13】本発明の第三の実施の形態におけるネットワ ーク端末サポートサーバ間の処理フローチャートであ る。

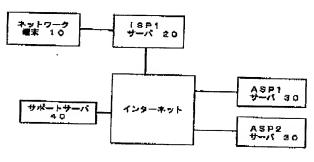
【符号の説明】

10 ネットワーク端末 (端末装置)

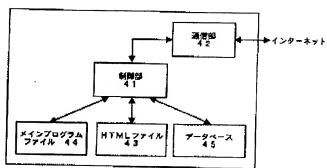
20、30 サービス事業者のサーバ

40 サポートサーバ

【図1】



[图2]

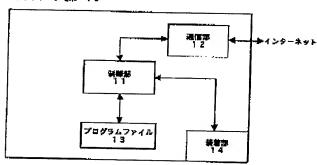


[図3]

[图4]

キットワーク権水 10

affinity THE THIS



(a)マシン Table

MID	serial .	hardtype	Quedicadue (
3258288732	\$900001	F900000A	1237567	
3456777884	9000010	FROCCOLA	9234567	******
	~		-	

(b)加入看 Table

Uhadhoadu	affinityID	chargetype	~
1234567	470	normal	~~~
7234587	≥f15	normal	
P234567	#f3	norma?	
		7	

【図9】

ubecriberid	affinitychange	cheta	~~
1234567	#fOkawf1	00/01/01	
1234567	efitoef2	99/04/07	
1234567	af2toef3	00/12/25	1
9234567	eritoeri3	00/12/25	
	~	-	

(c) アフィニティ Table

ESTIMATES ID	vana 1	vaction rate	VMn2	venZ-	ven3	vam3~ rete	Vap4	VAIT 4
wf0	1671	1.00	PUIT	กนไ	null	radi	null	rata
mf1	13P1	0.07	ASPI	0.33	null	nuit	nuil	null
≡FI0	JSP2	1.00	11	eul	nudi	null	reali	rull
ut2	ISP1	0.50	ASP1	0.25	ASP2	0.25	nuil	mult
#E3	IBP1	0.43	ASP)	0.21	ASPZ	0.21	ASP3	1112

doughthy (p)

Tema	
〇〇〇世界	
00+11-h	~
O×銀行	
インターネットプロバイダ1	
インターキットプロバイダ2	
n.,	
	〇本口配券 〇〇テパート 〇×銀行 インターネットプロバイダ1 インターネットプロバイダ2

【図5】

[図6]

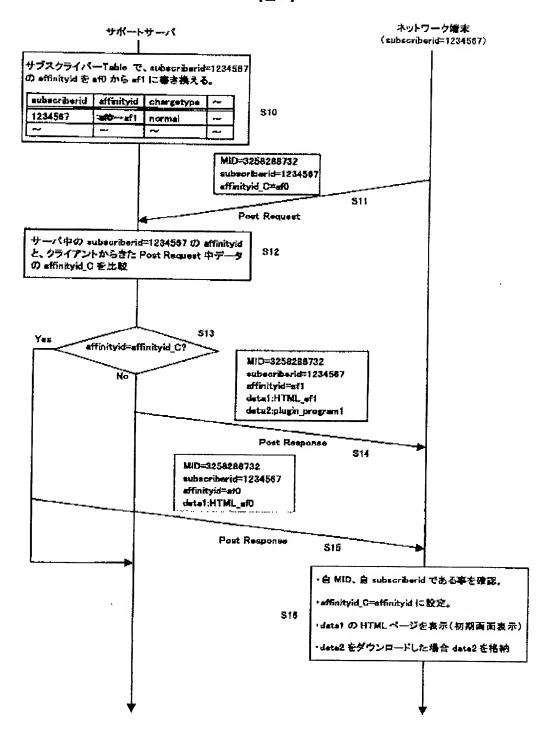
	backrata	vern2	Vam2 beokrete	Varnið	vam3 beckrete	Vern4	van4 beolivate
19P1	0.33	ASP?	-D.33	null			
ISP1	0.17	ASSI					null
SP2	0.07						null
	18P1 ISP1	ISP1 0.33					

affinity 🛪 🖫		ISP1計算式	ASPI HEST	ABP2 HEE	ASP3 計算式
6 10)	2,500 合	0	0	0	ASPS IT ALT
afOtoat'i	7.500 😩	7,500 台 ×¥30000/台 ×(1.00-0.67)	-7,500 倍 × V30000/ 台 ×0.33	o ·	ō
efitoe/2	5.000 台	5,000 台 = ¥30000/台 × (0.87· 6.50)	5.000 & × ¥30000/£ × (0.33-0.25)	-5,000 台 ×¥30000/台 × 0.25	0
t2toef3	2,500 (g	2,500 台 × ¥30005/台 × (0,50-0,48)	2.500 \$\frac{1}{2} \times \frac{1}{2} \times	2.500 会 × ¥30000/会 × (0.25-0.21)	-2,500 台 ×¥30000/台 × 0,15

(12)

特開2002 203100

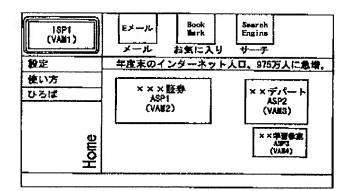
[図7]



(13)

特開2002-203100

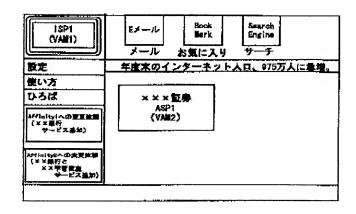
[図8]



[図10]

保某		
vam i "charge		
26-Dec-00		
==========		
nama:ISP1		
date:00/01/0	4	
式 1(件数):1		
式 2(金額):¥	10,000	
manusiSP1		
dets:00/04/0	7	
式 1(件数):1		
式 2(金額)※	5,000	
name:ISP1		
data:00/12/2	5	
或1(件数):2		
式 2(金額)※	4,200	

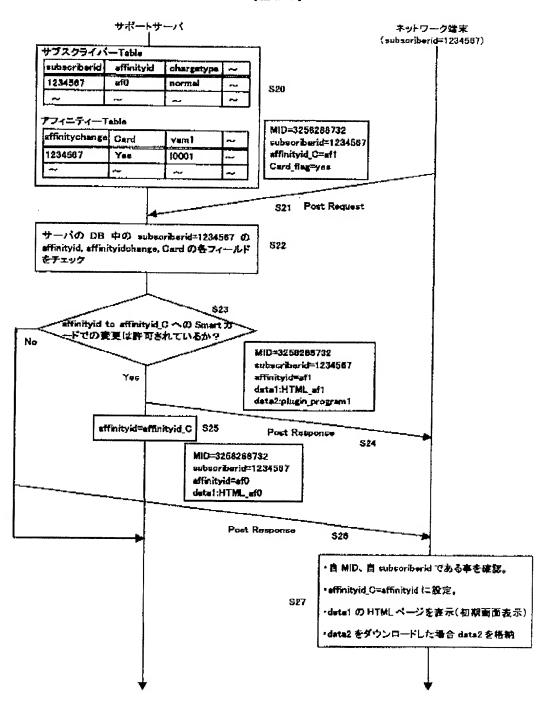
【図12】



(14)

特開2002-203100

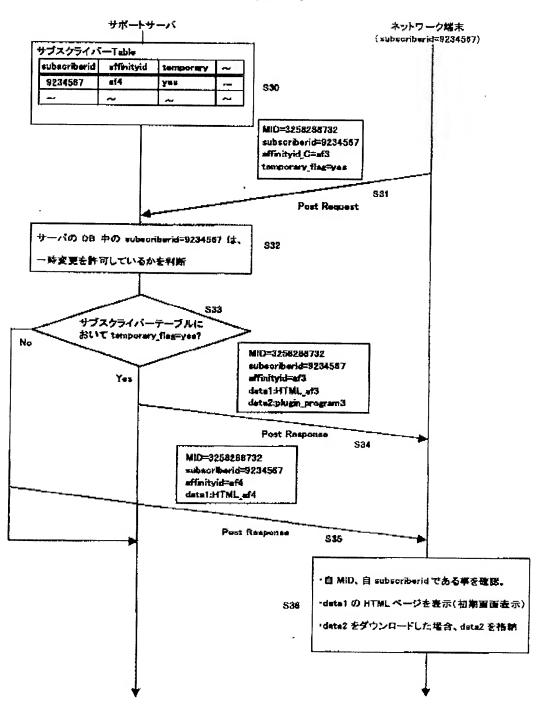
【図】【】



(15)

特開2002-203100

【図13】



フロントページの統き

(72)発明者 宗像 昭夫

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 富士通株式会社内 (72) 発明者 佐野 庄 ·

神奈川県川崎市中原区上小田中4 了目 1 番 1 号 富上通株式会社内

(16)

特開2002 203100

(72)発明者 中村 俊久

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 富士通株式会社内 (72)発明者 岡崎 健

神奈川県川崎市中原区上小田中4 J 目 1 番 1 号 富士通株式会社内